

会計検査院の实地検査における指摘事項について (子どものための教育・保育給付費負担金及び子ども・子育て支援交付金関係)

平成30年度に会計検査院が実施した实地検査において、以下の通り、子どものための教育・保育給付費負担金及び子ども・子育て支援交付金に係る過大交付の指摘を受けたところである。

市町村においては、制度や実施要綱等に対する理解促進に努めていただくとともに、各都道府県等においても、適正な補助金執行事務の実施について、管内市町村等に対して改めて周知願いたい。

また、各自治体における会計監査等において、過大交付等の不適切な補助金執行が発覚した場合には、速やかにご連絡いただきたい。

・子どものための教育・保育給付費負担金

- ・ 利用者負担額の算定にあたり、市町村民税所得割課税額の計算の対象とする保護者等を誤っていたことや、誤って異なる年齢区分を適用して算定を行っていたこと
- ・ 費用の額の算定にあたり、支給認定子どもが属する園の確認が不十分だったことや加算の要件を満たしているかの調査確認が不十分だったことなどから国庫負担額が過大に交付されていたもの。

・子ども・子育て支援交付金

地域子育て支援拠点事業について

- (1) 開設時間中に専任の者を2名以上配置することとされている実施要件を満たしておらず、補助の対象とならない事業費を対象経費の実支出額等を含めていたもの。
- (2) 一般型の拠点事業(5日型)の場合、開所日数は年間240日程度とされている実施要件を満たしておらず、補助の対象とならない事業費を対象経費の実支出額等を含めていたもの。